



JFE Group

2010

**SUSTAINABILITY  
REPORT**  
Social Performance

JFEグループ CSRレポート  
社会性報告

挑戦

Challenging Spirit

柔軟

Flexibility

誠実

Sincerity

企業理念・行動規範・行動指針	2
役員メッセージ	3
<b>マネジメント体制</b>	
コーポレート・ガバナンス	4
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方／ 経営体制／重要事項の決定／内部統制体制	
<b>CSRマネジメント</b>	7
CSR体制／2009年度のCSRの主な活動／ CSR監査	
<b>リスクマネジメント</b>	9
リスクマネジメント体制／反社会的勢力の排除／ 情報セキュリティ体制	
<b>コンプライアンス</b>	11
コンプライアンスについて コンプライアンス意識向上への取り組み	
<b>ステークホルダーとのかかわり</b>	
<b>お客様・お取引先様とともに</b>	13
品質保証体制／CS(お客様満足)向上	
<b>株主・投資家の皆様とともに</b>	16
株主還元の基本方針 情報開示に関する基本方針 株主・投資家とのコミュニケーション	
<b>地域社会の皆様とともに</b>	18
「JFE21世紀財団」による社会貢献活動／ 外部団体への支援／大規模災害被災地への支援／ 青少年育成支援／製造拠点の開放	
<b>従業員とともに</b>	21
人材の活用／働きやすい職場環境の整備／ 活力ある職場づくり	
<b>社内表彰・社外からの評価</b>	25
<b>第三者コメント</b>	26

Challenging Spirit

Flexibility

Sincerity

## 企業理念・行動規範・行動指針

### 企業理念

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって  
社会に貢献します。

### 行動規範

挑戦。柔軟。誠実。

### JFEグループ企業行動指針

JFEグループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。

経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図る。

本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

#### 1. 良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。

#### 2. 社会に開かれた企業

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報について、社会への積極的な情報公開に努める。

#### 3. 社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

#### 4. グローバル化

グローバルな視点を持ち、それぞれの文化や習慣を尊重し、世界のさまざまな人々との相互理解に努める。

#### 5. 地球環境との共存

地球環境との共存を図り、快適な暮らしやすい社会の構築に努める。

#### 6. 政治や行政との関係

政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努める。

#### 7. 反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない。

#### 8. 人権の尊重

社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない。

#### 9. 働きがいのある職場環境

従業員にとって魅力に富み、安全で働きがいのある職場を提供する。

#### 10. 法令の遵守

法令を遵守し、公正で自由な競争に心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動する。

# すべてのステークホルダーの皆様とともに



JFEホールディングス株式会社  
代表取締役副社長

## 石川 良雄

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」という企業理念の実現に向けて、行動規範・企業行動指針を定め、社会とともに発展する企業経営をめざしています。

上記方針の実現のため、JFEグループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境問題への取り組み、業務における安全性の確立などについて、グループをあげて真摯な努力を継続するとともに、事業運営に際しても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンス体制のもと、すべてのステークホルダーの皆様の利益に適う諸施策を実践していきます。

### お客様・お取引先様とともに

商品・技術に対するお客様やお取引先様からの評価や信頼をより一層高めることをめざして、各種認証やマネジメントシステムの整備に取り組んでいます。また、お客様と一体となった商品開発の推進施設を開設するなど、お客様ニーズの先取りに努めることで、製造業をはじめとしたお客様の競争力向上に貢献するとともに、高品質の商品・サービスの提供を通じて広く社会の発展に寄与していきます。

### 株主・投資家の皆様とともに

JFEグループは、株主・投資家の皆様への適時・適切な会社情報の提供が重要と考え、即時性の高いWebサイトなどのメディアを活用しているほか、迅速な情

報提供のために決算発表の早期化に努めています。また、株主・投資家の皆様にとって透明性の高い企業をめざして工場見学会やIR説明会などを実施するなど、コミュニケーション活動を重視しています。さらに、利益還元を最重要課題の一つと位置付け、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としています。

### 地域社会の皆様とともに

各地に大規模な事業拠点を持つJFEグループの企業活動は、地域社会の皆様のご理解に支えられています。JFEグループは、地域・社会への利益還元という観点から、大学研究分野や教育分野、また文化活動や福祉活動、災害復旧活動などへの支援や事業所を地域の人々に開放するイベントなど、さまざまな社会貢献活動を継続的に実施しています。

### 従業員とともに

JFEグループは、多様な従業員が活力を持って働ける環境づくりが重要であると認識し、雇用の促進や健全な労使関係の継続、女性社員の活用、働きやすい職場環境の整備、障害者の雇用、人権問題の正しい理解と行動の促進、安全な職場環境づくりなどに取り組むとともに、わが国製造業を支えてきた技能の継承、小集団活動など、従業員一人ひとりの活力・能力向上に向けた諸施策を継続しています。

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

JFEグループは、持株会社の傘下に事業を展開する5つの事業会社（JFEスチール、JFEエンジニアリング、ユニバーサル造船、JFE都市開発、川崎マイクロエレクトロニクス）を置く経営体制をとっています。

持株会社であるJFEホールディングスは、グループの一元的なガバナンスの中心にあって、全グループの戦略機能を担うとともに、リスク管理と対外説明責任を果たすなど、スリムなグループ本社としての業務を遂行しています。

また、事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制を構築して事業を推進し、競争力の強化と収益力の拡大を図っています。

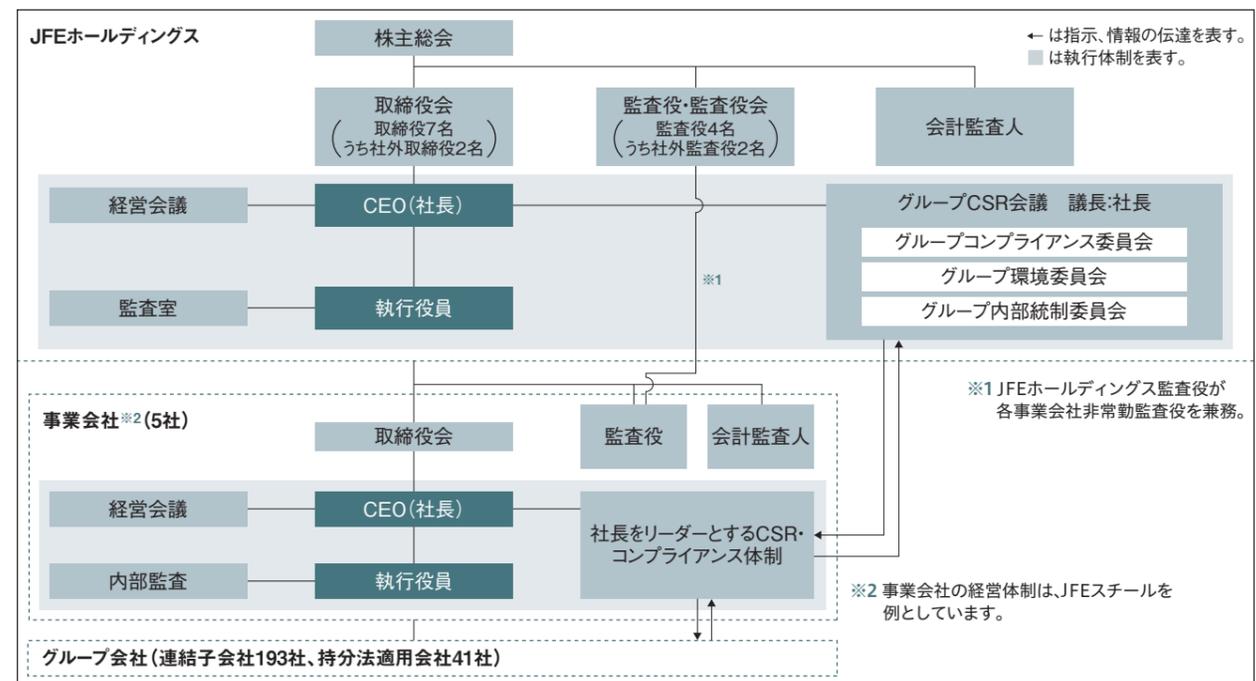
このように、持株会社と事業会社がそれぞれ責務を果たすことで、株主をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めています。

## 経営体制

JFEホールディングスは、ガバナンスの強化を図るため、2007年6月から社外取締役2名を招聘し、経営の公正性・客観性・透明性を高めました。また、経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を2年から1年に短縮しました。経営にあたっては、社外取締役2名を含む取締役7名から構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役2名を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めています。

なお、JFEホールディングスおよび各事業会社では、経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を図るため、執行役員制を採用しています。（JFE都市開発除く）

### 経営体制および内部統制体制



## コーポレート・ガバナンス

### 社外役員の活動

JFEホールディングスの社外役員は、当社のガバナンス強化の一翼を担っており、2009年度の活動は以下の通りです。

地位	氏名	主な職業(2010.3現在)	2009年度の活動
取締役	丹羽 宇一郎	伊藤忠商事(株)取締役会長	2009年度開催の取締役会12回のうち10回に出席し、グローバルな企業経営で培った豊富な経験や多数の公的な役職を務められた経験に基づき、適宜発言しています。
取締役	浅井 滋生	独立行政法人科学技術振興機構 イノベーションプラザ東海館長	2009年度開催の取締役会12回のすべてに出席し、現代鉄鋼産業の技術に関する長年の研究に基づく深い知見と高い見識から、適宜発言しています。
監査役	西之原 敏州	中央不動産(株)特別顧問	2009年度開催の取締役会12回および監査役会14回のすべてに出席し、主に企業経営の豊富な経験、財務・会計への深い知見に基づき、適宜発言しています。
監査役	若杉 敬明	東京経済大学経営学部教授	2009年度開催の取締役会12回のうち8回に、監査役会14回のうち12回に出席し、主にコーポレート・ガバナンスやファイナンスに関する長年の学識経験をふまえて、適宜発言しています。

※ 2010年6月に、取締役 丹羽宇一郎氏・監査役 若杉敬明氏が退任し、新たに芦田昭充氏((株)商船三井 代表取締役会長)が取締役に、伊丹敬之氏(東京理科大学総合科学技術経営研究科 研究科長)が監査役に就任しました。

**WEB** 現経営陣はこちらをご参照ください。  
<http://www.jfe-holdings.co.jp/company/index.html>

### 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項については、各社の規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営にかかわる重要事項については、JFEホールディングスにおいて最終的な審議・決定を行います。具体的には、各事業会社では、自社および

傘下グループ会社の重要事項について、またJFEホールディングスでは、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項について、それぞれ経営会議などで審議、取締役会で決定しています。

### 経営会議の体制

社名	議長・事務局	出席者
JFEホールディングス	議長:社長 事務局:企画部	執行役員、JFEスチール社長、JFEエンジニアリング社長、監査役
JFEスチール、JFEエンジニアリング、ユニバーサル造船	議長:社長 事務局:経営企画部	取締役、主要な執行役員、監査役

### 最適な事業運営体制

JFEグループは、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとして各社ごとに最適な体制を採用しています。

JFEスチール	品種セクター制
JFEエンジニアリング	事業部制
ユニバーサル造船	事業本部制

### その他

グループ共通の技術開発やITに関する取り組みなどについては、グループ横断の会議体を設けて審議しています。

グループ技術開発会議
グループIT会議

### 内部統制体制

リスク管理体制を含むJFEグループの内部統制体制は、「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、JFEグループCSR会議規程などの各種会議規程、組織・業務規程、情報保存管理規程および企業対象暴力対応規程の制定や、企業倫理ホットラインの設置などによって整備されています。持続的な企業価値の向上のため、この内部統制体制の整備・運用状況について定期的に確認し、改善に努めています。

**WEB** 内部統制体制構築の基本方針  
<http://www.jfe-holdings.co.jp/company/index.html>

### 内部統制体制の強化

#### 内部監査

内部監査については、JFEホールディングスおよび主要な事業会社ならびに重要なグループ会社に内部監査組織(2010年4月1日時点でJFEホールディングス、主要な事業会社、グループ会社に計166名)を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施しています。また、各内部監査組織は、情報を共有することで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っています。さらに、主要な事業会社の監査担当者がJFEホールディングスの監査担当者を兼務することで、グループ全体としての連携を強化しています。

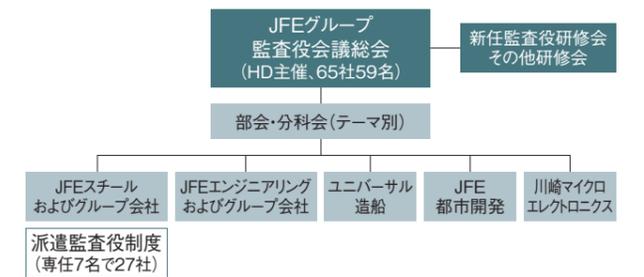
#### 監査役監査

JFEホールディングス、事業会社およびグループ会社においては、法定の監査に加え、以下のような活動により、監査役監査の充実、監査役間の連携強化を図っています。

●常勤監査役をホールディングス以下グループの39社に52名配置するとともに、親会社から、監査役業務を専任的に行う非常勤の社外監査役として「派遣監査役」を子会社に派遣しています。派遣監査役はそれぞれ子会社3~4社の非常勤監査役に就任し、派遣先において監査役監査の実を上げるとともに、グループガバナンスの充実に参加しています(7名が27社を担当)。

●グループ各社の常勤監査役、派遣監査役をメンバーとして「JFEグループ監査役会議」を設置し、その下で部会・分科会毎にテーマを設けて1年間自律的に情報交換・研究・研鑽活動を行います(下表参照)。その成果は「JFEグループ監査役会議総会」で発表され、各監査役の監査活動に活かされています。

### JFEグループ監査役会議



### 監査役と会計監査人の連携

監査役は会計監査人(新日本有限責任監査法人)と定例的に、あるいは必要に応じて会合を持ち(2009年度は6回)、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取するとともに、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けています。また、監査役も会計監査人に対し監査計画などの説明を行うとともに、意見交換を行っています。

### 監査役と内部監査部門の連携

監査役は内部監査部門と定例的に、また必要に応じて会合を持ち(2009年度は5回)、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取するとともに、意見交換を行っています。

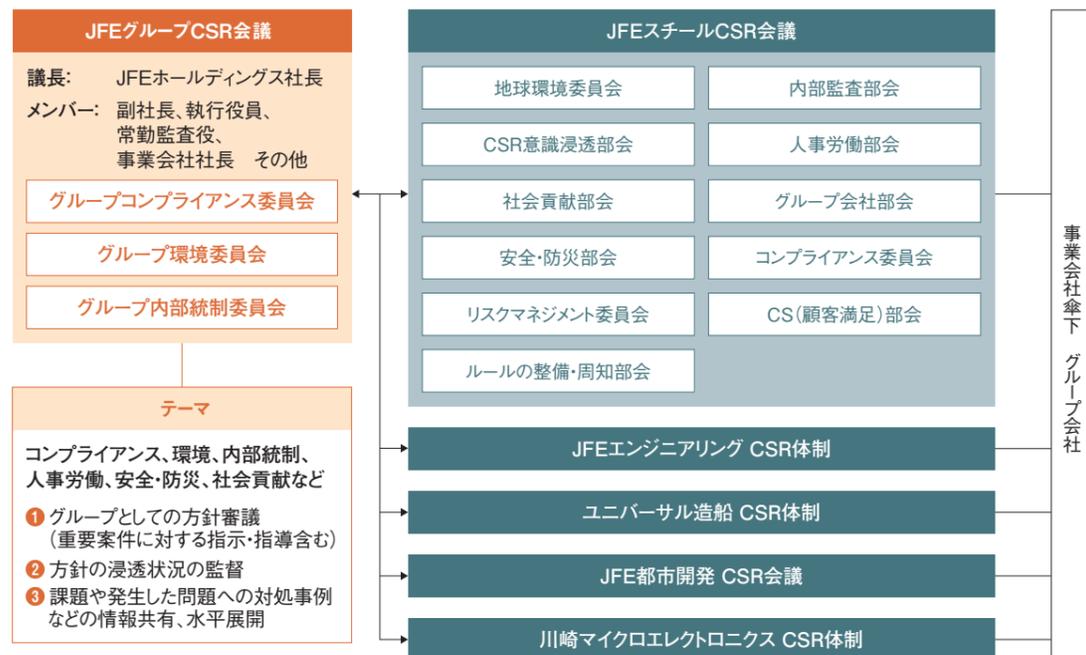
### 事業会社のガバナンス

各事業会社の株主総会や経営計画説明会においては、JFEホールディングスの経営陣が出席し、各事業会社の事業報告を受けるとともに、子会社の経営方針について議論するなど、持株会社が株主としての監視を行い、ガバナンスの強化を図っています。

## CSR体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けて企業の社会的責任(CSR)を果たしていくことを経営の根幹に据え、取り組みを強化しています。その一環として、2005年10月、JFEホールディングスに「JFEグループCSR会議」(議長:社長、約3カ月に1回開催)を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献、反社会的勢力への対応など多岐にわたる範囲を対象として、JFEグループのCSRへの取り組みを監督・指導しています。また、グループを横断する「グループコンプライアンス委員会」や「グループ環境委員会」「グループ内部統制委員会」などを設置してそれぞれの取り組みを討議するとともに「JFEグループCSR会議」でこれら内容を報告・共有化しています。

### CSR体制図



## 2009年度のCSRの主な活動

### JFEスチール

JFEスチールでは、CSRの定義を「ステークホルダーの満足度を高め、企業価値を向上させること」とし、会社の存続基盤にかかわる環境保全、安全、防災、コンプライアンスなどを最優先に取り組む課題として位置付けています。

推進体制としては、社長を議長とする「CSR会議」を設置し、CSRにかかわる課題や方針の審議と施策の進捗確認を行っています。2009年度は合計10回のCSR会議を開催し、11の委員会・部会ごとに議論を行いました。

各部会の具体的な活動としては、「CSR意識浸透部会」では、2009年9月に全従業員約1万5,000名を対象とした「企業倫理等に関する意識調査」を実施しました。この調査は2005年から定期的に実施しており、3回目となる今回は、これまでの調査結果と比較し、多くの項目で社員の意識が改善・向上していることがわかりました。

「リスクマネジメント委員会」では、これまでに把握した各種リスクへの対策の検討を継続するとともに、新型インフルエンザが大流行した際に、社員が出勤できないなどの事態を想定し、操業、販売などの各種業務フローごとに新たなルールを策定しました。

「地球環境委員会」では、製鉄所周辺などの環境保全や鉄鋼製品製造時に発生する副産物の資源化などの施策を検討・実施しました。また、環境関連法令などの改正を注視し適切な対応を行っていくことも決議しました。

2010年度は引き続き①PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの確立、②CSR意識の浸透、に重点を置いて取り組んでいきます。

### JFEエンジニアリング

JFEエンジニアリングは、CSRを経営の根幹に据えた事業活動を推進していくために、コンプライアンス、安全、防災、環境保全を遵守すべき4つの基本的責任と定め、これらを徹底するよう努めています。特にコンプライアンスについては、独占禁止法の遵守を最重要課題と位置づけ、コンプライアンス研修やコンプライアンスガイドブックの配布を通じた社員の意識向上、業務プロセスの改善で業務改革などを通じて独占禁止法違反の未然防止を図っています。

### ユニバーサル造船

ユニバーサル造船は、JFEグループ企業行動指針を遵守し事業活動を推進しています。特にコンプライアンス、環境、内部統制に重点的に取り組んでいます。2009年度は、コンプライアンス委員会の体制強化、反社会的勢力との関係を断つための対策の推進、コンプライアンスガイドブックの全社員への配布を行いました。2010年度はCSR意識の向上を図るため、積極的に社内研修や啓発活動を行っています。

## その他のJFEスチールグループ各社

JFEスチールは、JFEスチールグループ各社に「CSR通信」を配布し、各社のCSR活動の推進を支援しています。

CSR通信

## CSR監査

JFEグループは、CSRに関する重点項目が適切に実行されていることを確認するために、内部監査部門による業務監査に環境管理、独占禁止法遵守、経費管理、海外事務所管理、税法遵守、安全などCSRに関するテーマを盛り込み、各テーマについて順番に監査しています。

監査で問題点や指摘などがあれば、ホールディングスと事業会社の監査部門が連携することで、グループ内でその情報を共有し、グループ各社のCSR活動に反映させるよう努めています。

### JFEスチールの環境監査

JFEスチールでは、「環境管理が事業活動上の重点課題である」との認識から、独自に内部監査部門が環境管理体制や水質、大気、騒音、産廃などの法規制遵守状況について、傘下グループ会社を含め定期的に監査しています。2009年度までに累計221事業所でこの監査を実施しました。

JFEスチール環境監査実施事業所数

累計 221

## リスクマネジメント体制

JFEグループは、事業を取り巻くあらゆるリスクの予防と、万一、緊急事態が起こった際にも事業を継続していけるよう、リスクマネジメントに取り組んでいます。

例えばJFEスチールでは、2006年度から「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社活動として各部門での重要リスクの洗い出しとリスク評価、対応策の検討を行い、その実行状況を管理しています。なお、重要リスクは毎年見直しを行い、各年度ごとに重要課題を設定しています。

## 新型インフルエンザへの対策

JFEグループは、新型インフルエンザに対する安全対策やリスクマネジメントの強化を図っています。

JFEスチールでは、2007年12月に「新型インフルエンザ対応暫定方針」を制定し、2009年3月に第2版に改定しました。改定では、新型インフルエンザが発生した場合の事業継続計画の基本的な考え方を記し、重要業務を選定しました。また、重要業務の遂行に必要な人員計画、発生時に必要な環境整備や投資などについても検討しています。さらに、従業員への啓発活動や、発生時の在宅勤務などの、体制構築に向けたルールづくり、感染防止のための業務休止に伴う法律問題の事前確認を行うなど、対策を進めています。

JFEエンジニアリングでは、国内出張や海外

渡航、帰国時の対応を実施するとともに、従業員および家族の罹患時の対応実施フローを整備し、従業員およびグループ会社へ周知徹底を図っています。

ユニバーサル造船では、罹患時の対応策を講じ、感染予防策とあわせて社員への周知徹底を図っています。

## 大地震への対応

JFEスチールは、首都直下型地震などの大規模地震に備えて、基幹となる事業を継続するため、復旧などの具体的方策をあらかじめ定めるなど対策を進めています。

### 地震発生時の事業継続計画(BCP)の基本的な考え方

地震が発生した場合に、事業を継続するにあたって制約となる条件(ボトルネック)を特定し、それを克服するための対策を検討し、実行できるようにしています。地震発生時の事業継続計画では、以下の項目を考慮し策定しています。

- ① 事業に著しいダメージを与えかねない重大被害を想定して計画を作成しています。
- ② 災害後は活用できる資源に限りがあると認識して、継続すべき重要業務を絞り込んでいます。
- ③ 各種業務で、どのような被害が出ると重要業務の継続が危うくなるかを検討しています。
- ④ 事業継続に不可欠で復旧の制約となりにかぬ重要な要素を洗い出しています。
- ⑤ 重要業務の目標復旧時間を設定し、社内に浸透させています。
- ⑥ 被害を最小限にするための準備をしています。

## 反社会的勢力の排除

JFEグループは、「JFEグループ反社会的勢力への対応方針」を定めて、組織的・統一的な対応を進めていくことで健全な会社運営の確立を図っています。

### JFEグループ反社会的勢力への対応方針

反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的に、各社の総務・法務担当部署を反社会的勢力への対応を所管する部署と位置付けています。また、事案発生時の報告および対応にかかわる規程などの整備を行うとともに、反社会的勢力に対しては、警察などの関連機関とも連携し毅然とした対応をとっています。

### 反社会的勢力排除に向けた取り組み

#### JFEグループ企業行動指針の制定

JFEグループ企業行動指針のなかで、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない」旨を明記しています。

#### 企業対象暴力対応規程の制定

「企業対象暴力対応規程」を制定し、企業対象暴力への初期対応マニュアルを含む反社会的勢力に対する対応基準を明確化しています。

#### 研修の実施

研修の実施やコンプライアンスガイドブックの配布などを通じて、全役員・社員に「JFEグループ反社会的勢力への対応方針」および具体的な対応基準などの周知徹底を図っています。

#### データベースの構築や暴排条項の導入

反社会的勢力データベースの構築や契約書などへの暴排条項の導入を進めています。

## 情報セキュリティ体制

JFEグループは、情報の適正な管理体制を構築して、事業などの適正かつ円滑な運営を図っています。

### 情報漏えいの防止

#### 紛失・盗難対策

- ① セキュリティーワイヤーによる機器管理
- ② PC暗号化(ハードディスクの一部領域の暗号化)
- ③ リムーバルメディアへの書き出し制限
- ④ 執務室内入室制限
- ⑤ 静脈認証によるサーバールームへの入室制限

#### PCからの情報漏えい対策

- ① 起動認証
- ② 外部メディアへの書き出しログ管理
- ③ リムーバルメディアへの書き出し制限

#### メール、Webからの情報漏えい対策

- ① グループ外への発信メールチェック
- ② 発信メールの保管
- ③ Webメールの利用制限
- ④ Web掲示板などの利用制限
- ⑤ LANエリア内ウイルス対策、スパイウェア対策構築

その他、JFE統合セキュリティーシステム(電子証明、暗号化)などにより、インターネットを通じた「なりすまし」「情報の盗聴・改ざん」を防止しています。



指紋認証によるパソコンの起動

コンプライアンス  
ガイドブック  
配布冊数  
(2009追補版)

約6万8,000冊

## コンプライアンスについて

今日の企業活動には、あらゆる面で「企業の社会的責任(CSR)」が問われ、公正さと透明性の徹底が社会から強く求められています。それを怠った企業は信頼を失い、その存立までが危機にさらされることとなります。

JFEグループでは、こうした認識のもと、CSRの基礎をなす「コンプライアンス(法令遵守)」を経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンスの精神を全員が十分に理解し実践していくための諸施策を実施しています。

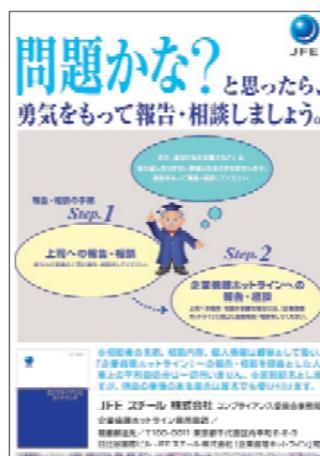
## コンプライアンス意識向上への取り組み

### 「企業倫理ホットライン」の運用

JFEグループは、コンプライアンスにかかわる重要情報が現場から経営トップに迅速かつ正確に伝わるよう「企業倫理ホットライン」を設置しています。ホットラインの運用にあたっては、通報・相談者の保護に関する規程・ルールを定めています。

2009年度には、ホールディングス・事業会社で35件の利用があり、通報・相談者に対しては、事実を確認しその検討結果をフィードバックしています。なお、ホットラインは、グループ会社

にも展開しており、JFEグループのコンプライアンス強化活動の柱の一つとなっています。



ポスター

## コンプライアンスガイドブックの活用

JFEグループは、コンプライアンスにかかわる取り組み強化の一環として、「コンプライアンスガイドブック」を作成し、役員・社員に配付・周知しています。2006年6月に初版を発行して以降、2007年と2009年に追補版を発行しました。

このガイドブックは、法令や社内ルールを守り、社会常識に則って行動するための具体的な基準を、100以上のケーススタディ形式で平易に解説したもので、日々の業務のなかで疑問に思ったり判断に迷ったりしがちなことについて、JFEグループのそれぞれの担当部署が厳選し、解説を加えるとともに、弁護士による法律的なチェックも受けています。このガイドブックを教材として、各職場で読み合わせを行うなどの「コンプライアンス研修」も実施しています。



ガイドブック

## 意識調査の実施

JFEグループは、倫理意識の定量的把握、企業理念などの周知徹底、リスクの洗い出しを目的として、社員を対象とした「企業倫理等に関する意識調査」を実施しています。近年の調査から、「以前に比べコンプライアンス意識や行動が変わってきた」と前向きに捉えている社員が多いことがわかりました。会社の方針や理念の認知度も大幅に向上しており、コンプライアンスに関する仕組みや活動が社員に着実に浸透してきています。

こうした意識調査などの結果は、会社をより良くするための施策に活かしています。

## コンプライアンス研修の実施

JFEグループは、コンプライアンスの徹底を図るため、独占禁止法、インサイダー取引防止、安全保障貿易管理、建設業法などのテーマ別にコンプライアンス研修を実施しています。

また、職位研修や新人研修などの機会を通じてコンプライアンスに関する教育も行っています。

### 各社の主な研修

	研修テーマ	受講者数
JFEスチールおよびグループ会社	独占禁止法	計30回、808名
	その他法務研修	計34回、1,355名
JFEエンジニアリング	建設業法	計42回、937名
	独占禁止法など	計21回、470名
ユニバーサル造船	インサイダー取引防止	712名 (e-ラーニング)
		338名 (e-ラーニング)
川崎マイクロエレクトロニクス	機密情報管理	93名 (e-ラーニング)
	安全保障貿易管理	356名 (e-ラーニング)
	情報セキュリティ管理	(e-ラーニング)

## 独占禁止法にかかわるご報告

JFEエンジニアリングは、1998年に立ち入りのあったごみ焼却施設工事に、2006年に公正取引委員会が下した審決の取り消しを求める訴訟を提起していましたが、2009年10月最高裁判所が同社の上告を棄却したため、公取委の排除措置命令に従っています。

また、JFEスチール、JFEエンジニアリングは、過去に独占禁止法に違反したことを反省し、独禁法違反根絶に向け徹底した再発防止策を継続しています。また、それぞれのグループ会社も独禁法違反防止策を実施しています。

さらに、両社の内部監査部門は、他社との接触に関し、独禁法に抵触すると推定される行為がないかを確認するなど、独禁法遵守の取り組み

## コンプライアンス遵守の宣誓

JFEグループでは、毎年、従業員一人ひとりが業務目標を設定する際に、「業務を遂行するにあたってコンプライアンスを遵守する」旨の宣誓を行っています。この宣誓により、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

## 「ルール周知活動」の実施

JFEスチールは、毎年10月を「法令遵守強化月間」として、各職場で守るべきルールとは何かを考え、そのルールを知り、目的・意味を理解する「ルール周知活動」を実施しています。具体的には、部署ごとに、コンプライアンスガイドブックやイントラネットに法務部が掲載している資料、法令、社内規程などの読み合わせを行い、法令やルールを遵守する意識を醸成するとともに実際の業務がルールに適合しているかどうかを確認しています。また、活動後は、必要に応じて業務の見直しや、適切な手続きを経たルール改正を実施しています。

みが適切に運用されていることを監査しています。監査は支社や支店を含む各事業所を対象に定期的に実施しています。

### 両社の主な取り組み

- 経営トップによる決意表明
- 独禁法の知識習得と独禁法違反が会社や個人に与える影響の大きさを理解させるための具体的事例に基づいた独禁法研修
- 就業規則を改定し懲戒事由に独禁法違反を明示
- 同業他社との接触に関するルールの厳格化

このほか、JFEスチールでは営業部門が加入する社外団体の活動内容の確認、JFEエンジニアリングでは受注決定プロセスの透明化などに取り組んでいます。

# お客様・お取引先様とともに

## 品質保証体制

### JFEスチール

JFEスチールは、ISO9001をはじめ、JIS、船級協会規格などの各種認証を取得しています。また、業界で策定したガイドラインに基づき、ルール遵守の徹底、試験検査の信頼性向上などに取り組むとともに、品質マニュアルに基づいて標準化した体制のもと、品質の向上や品質マネジメントシステムの強化を進めています。一例として、知多製造所では、材料試験設備のリフレッシュ工事をを行い、製品の高性能化に対応、各試験機を機能的に配置することで、試験に立ち会うお客様が「安心してJFEにまかせられる」と感じていただけるようになりました。

さらに、傘下のグループ会社についても品質保証体制の強化と品質向上に努めています。



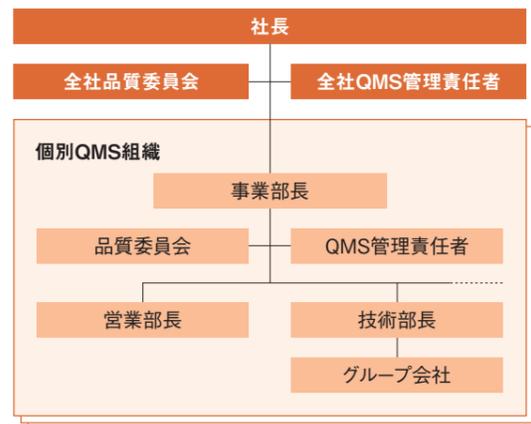
材料試験設備

### JFEエンジニアリング

JFEエンジニアリングは、全社の品質マネジメントシステムを構築し、営業から設計、調達、施工、アフターサービスに至るまで一貫した品質保証体制を確立しています。

また、各事業部門では、全社共通の品質保証体制のもと、商品特性に応じた品質マニュアルも個別に定め、ISO9001の認証も取得。お客様の品質に対する要求にきめ細かく対応しています。

#### JFEエンジニアリングのQMS(品質マネジメントシステム)組織図



### ユニバーサル造船

ユニバーサル造船は、新造船を建造する各事業所でISO9001をはじめ船級協会規格、国内規格・規則類などの各種認証を取得しています。

これら規格に準拠したグループ各社の品質保証体制のもと、営業から設計、建造、アフターサービスに至るまで、お客様にご満足いただける品質の確保に努めています。

## CS(お客様満足)向上

JFEグループは、お客様満足度の向上をめざして、お客様とのコミュニケーションを積極的に図るとともに、商品開発や製造・販売の各部門では、お客様固有の課題を解決する魅力ある会社となるよう努めています。

### JFEスチール

#### お客様と一体となって製品開発できる

#### 試験・研究施設の設置

JFEスチールは、お客様満足度の向上をめざして、お客様と一体となって製品を共同開発できる試験・研究施設を設置しています。施設には自動車分野のお客様向けのカスタマーズ・ソリューション・ラボ、重量鋼構造物や薄板建材を中心とした鋼構造材料ソリューションセンターがあり、最新の研究成果の展示エリア、構造・材料構成の調査を行うエリアのほか、実験室、会議室などを備えています。今後お客様と一体となった共同研究を強力に推進することで、高付加価値な製品をスピーディーに実現していきます。



鋼構造材料ソリューションセンター



カスタマーズ・ソリューション・ラボ

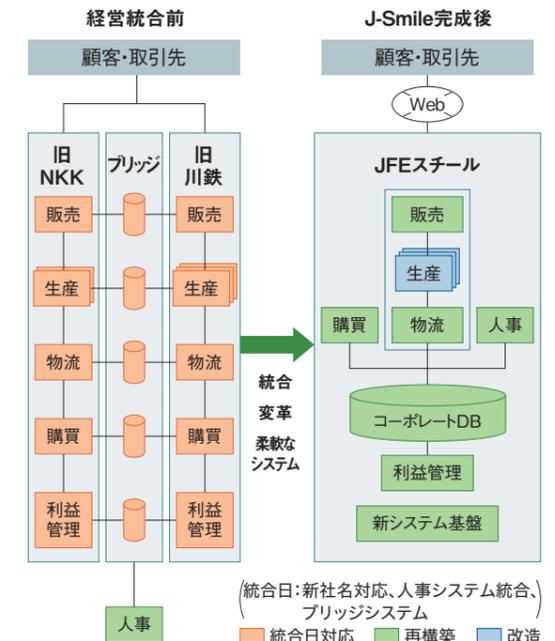
## 新業務システムの稼働

JFEスチールでは「経営資源の最大活用とお客様満足度の向上」を狙いとする経営情報基盤と業務運営基盤の構築をめざして、2006年3月、経営統合前の2社(NKK、川崎製鉄)の業務システムを融合した新システム(J-Smile)を稼働させました。

J-Smileの構築により、将来に向かって変革を続け、さらに発展していくという統合の目的を果たすための基盤が整い、以後、リードタイム、納期、品質確保、新商品開発など、さまざまなお客様ニーズへの対応力を強化してきました。また、本社のみならず製鉄所の既存システムも見直し、一貫した業務運営とマネジメントを実現しています。

本システムは、経営革新につながる業務プロセスとシステム構築を実現したことが高く評価され、「平成18年度情報化促進貢献企業等表彰 経済産業大臣表彰」「IT Japan Award 2007準グランプリ」「世界情報サービス産業機構IT賞2008」を受賞しました。

#### 新統合システムの全体概要



お客様戦略の策定

お客様アンケートやお客様インタビューを定期的に実施して、お客様の情報を蓄積しています。こうしたお客様情報をもとにお客様戦略を策定し、営業、セクター、製鉄所・製造所、研究部門でこの戦略を共有して組織的に対応していくことで、一貫したお客様対応と業務のスピードアップを図っています。

お客様対応に優れた営業担当者の育成

「お客様と技術的な会話ができる」「苦情やクレームの1次対応をスピーディーに判断し処理できる」「商品開発につながるヒントを見逃さずことなく、お客様の新たなニーズとしてきちんと社内展開できる」営業担当者の養成を目的に、新任営業担当者を対象とした鉄鋼材料基礎講座を実施しています。また、部材や最終用途などセクター別・分野別の商品技術を解説する商品技術テキストを整備しています。



研修風景

JFEエンジニアリング

お客様情報の活用

JFEエンジニアリングは、提供した製品やサービスに対するお客様へのアンケート、ヒアリングや工事成績評価通知書を通じて、施工体制、製品品質、高度技術、創意工夫に関するお客様情報を蓄積しています。このお客様情報は、営業、設計、製造、研究の各部門が分析し、品質の向上、新製品開発、アフターサービス体制の強化などに活かし、お客様満足度の最大化をめざしていきます。

JFE都市開発

JFE都市開発は、お客様満足度向上をめざして、アフターサービスに注力しています。「カスタマーセンター」では、自社が提供するマンションのアフターサービスの窓口となって、きめ細かで迅速な対応に努めています。

また、個人情報保護強化の観点から、顧客データを扱う執務室の出入口に指静脈の血管のパターン情報を利用した認証システム付セキュリティドアを設置して入室履歴を取得できるようにするなど、セキュリティ面を強化しています。

JFEグループ各社

適正な輸出業務の遂行

JFEスチールは、大量破壊兵器などの不拡散や通常兵器の過度な蓄積の防止など国際的な平和と安全の維持の観点から、「外国為替及び外国貿易法」などの輸出関連法規の周知と遵守の徹底を図ることを目的に、最終仕向け地、需要家、用途などを確認する輸出審査や法務部による社内説明会を実施しています。また、川崎マイクロエレクトロニクスもe-ラーニングを用いた安全保障貿易管理教育を実施するなど適正な輸出業務の遂行に努めています。

エコプロダクツ2009への出展

2009年12月、東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2009」にJFEグループとして出展し、環境への基本姿勢、環境に貢献する技術・商品をPRしました。



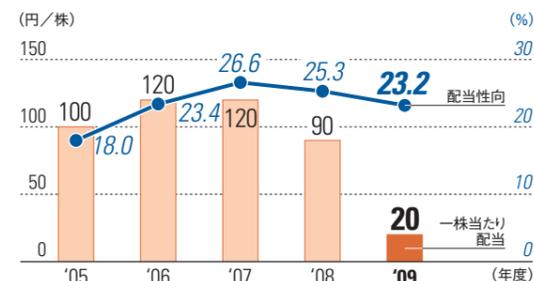
エコプロダクツ2009

株主還元の基本方針

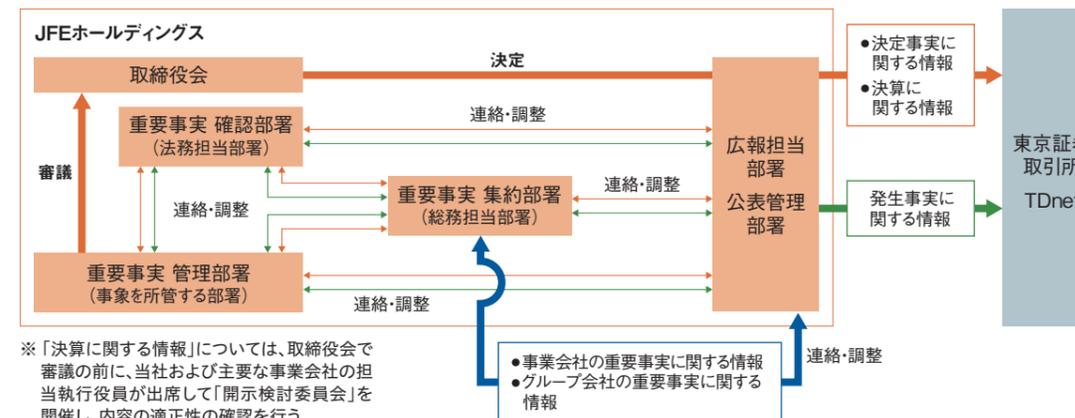
JFEグループは、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと位置付け、2006年度から2008年度までの第2次中期経営計画期間の3年間においては、連結ベースの配当性向25%を達成しました。また、同期間中の自己株式の取得は総額4,000億円を超え、総還元性向は80%となりました。

今後も、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針です。具体的には、連結ベースの配当性向を25%程度とすることを基本に検討していきます。この基本をふまえながら、世界経済の先行きに不透明感が増していることを考慮するとともに、将来の飛躍のための積極的な投資に備え、当面は、JFEグループの健全な財務体質の維持・改善を優先する方針です。

株主還元について



情報開示体制



情報開示に関する基本方針

JFEグループは、健全な証券市場の担い手として、投資家の皆様への適時・適切な会社情報の開示に努めています。また、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう、社内体制の充実を図っています。

適時・適切な情報開示

JFEグループは、証券市場におけるJFEグループの信用を保持することを目的に、重要事実にかかわる社内規程を定めるとともに、その情報管理と適時開示の判断・実施を所管する部署を設置して、金融商品取引法に基づく有価証券報告書、四半期報告書、臨時報告書などの法定開示に加え、重要な会社情報を適時・適切に開示しています。

2007年度～  
2009年度の  
配当性向

(平均) 25%

## 株主・投資家とのコミュニケーション

### 株主とのコミュニケーション

JFEホールディングスは、株主総会を株主の皆様との対話の場ととらえ、多くの方へ出席いただくために招集通知の早期発送を行うとともに、株主総会開催日についても集中日を回避しています。また、出席できない方のために、通常の議決権行使書に加え、インターネットを通じた議決権行使が可能な環境を整えています。

さらに、株主の皆様へ当社への理解を深めていただけるよう、2006年度から、工場見学会と会社概況説明会を行っています。2009年度は、JFEスチールの東日本製鉄所(千葉地区・京浜地区)と西日本製鉄所(倉敷地区・福山地区)、JFEエンジニアリングの津製作所、ユニバーサル造船の津事業所で合計20回の見学会・説明会を実施し、計1,814名の株主の皆様に参加いただきました。2006年度から4年間の累計では9,400名を超える方々にお越しいただきました。2010年度も引き続き、見学会・説明会を実施していきます。



株主工場見学

### 投資家とのコミュニケーション

JFEグループは、機関投資家・証券アナリストの皆様への個別取材に対応するほか、国内外の投資家訪問を行っています。機関投資家向け決算説明会については、資料をWebサイトでも公開するなど、フェア・ディスクロージャーに努めています。

個人の投資家の皆様には、証券会社支店などでの会社説明会の開催や、トップインタビューの動画配信、あらかじめ登録いただいた皆様へのIRメールの発信サービスなど、積極的な情報発信に努めています。

また、海外の皆様に対しては、主要なプレスリリースを日本語と同時に英語でもリリースすることを原則とするなど、国内と同様の情報提供を行っています。

さらに、これからのIR (Investors Relations) では、マーケットや機関投資家がどういふ会社を将来有望と見ているか、JFEはどう見られているかを受信し、事業会社・グループ会社に知らせていくことが重要と考えています。

これらの業務を行うために、2009年10月から、財務・IR部にIR室を置き、IR活動を強化しています。

### 情報発信の充実

JFEホールディングスでは、株主や投資家の皆様へグループの理解をより一層深めていただけるよう、自社のWebサイトのコンテンツの充実に取り組んでおり、多くの方からアクセスをいただいています。また、株主の皆様全員に年2回発送している「株主の皆様へ」では、トップメッセージや業績、JFEグループのトピックスなどを分かりやすく紹介しています。



Webサイト



冊子「株主の皆様へ」

## 「JFE21世紀財団」による社会貢献活動

「財団法人JFE21世紀財団」は、1990年に設立された「川鉄21世紀財団」を2003年に発展的に継承し、設立趣旨である「社会に開かれた存在をめざし、社会との共存共栄を一層進める」事業を行っています。2010年度の事業費は7,800万円です。



贈呈式

### 技術研究助成

大学の技術研究振興を目的に、1991年度から継続して研究助成(公募による競争的研究資金の交付)を行っています。助成は2009年度までの累計で394件、7.9億円に達しており、各大学から高い評価を得ています。2009年度は、多くの応募のなかから鉄鋼技術研究11件、環境技術研究10件に各200万円、計4,200万円を助成しました。また、研究成果に関する報告書を作成し、財団のWebサイトで公開しています。

### アジア歴史研究助成

日本の大学におけるアジア歴史研究助成を振興する目的で、2005年度から事業を開始し、2009年度は77件の応募を受け、7件に各150万円、計1,050万円を助成しました。

### 鉄鋼に縁のある地域の教育活動支援

(財)海外子女教育振興財団が海外で学ぶ小中学生を対象に行っている作文・詩・短歌・

俳句の作品コンクールに、1991年度から「JFE21世紀財団賞」を設けて協賛し、優秀作品文集「地球に学ぶ」を2009年度は480の小学校、215の中学校、116の公共図書館、11の教育委員会に寄贈しました。

### 地域の文化活動・イベントへの協賛

自治体や市民団体が主催し、多くの市民が参加する各種の文化活動・イベントに協賛しています。2009年度に協賛した活動・イベントは以下の通りです。

#### 2009年度の活動リスト

- 「趙治勲杯囲碁大会」(千葉市)
- 「千葉県少年少女囲碁大会」(千葉市、船橋市)
- 「国際音楽の日コンサート」「千葉市民音楽祭」(千葉市)
- 市民による「第九」特別演奏会(千葉市)
- 「MUZAランチ&ナイトコンサート」(川崎市)
- 「ART KAWASAKI 2009」(川崎市)
- 「ふれあい祭り」(川崎市)
- 「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」(横浜市)
- 「はんだふれあい産業まつり」(半田市)
- 「三重県高等学校ロボット競技大会」(津市)
- 「倉敷音楽祭」(倉敷市)
- 「倉敷市将棋大会」(倉敷市)
- 「福山ばら祭」(福山市)
- 「芸能大全～まつりの世界」(福山市)

技術研究助成累計

394件  
7億9,000万円

アジア歴史研究助成累計

39件  
5,850万円



倉敷音楽祭

## 外部団体への支援

### 国連WFP協会への支援

国連WFP協会は、飢餓と貧困の撲滅を使命として活動する国連機関、WFP国連世界食糧計画を支援する認定NPO法人で、WFPの活動を支える募金活動をはじめ、広報活動や企業・団体との連携を推進するなど、日本でのWFP支援の輪を広げる活動を行っています。世界経済の変動や、途上国で続く食糧価格の高騰で飢餓で苦しむ人々の数が急増しているなか、JFEグループは、協会の活動の趣旨に賛同して支援しています。

### 日本語スピーチコンテストへの支援

中国教育国際交流協会と日本華人教授会議、日本経済新聞社は、2006年から、「言葉・コミュニケーション」を通じて日中関係を維持発展させることを目的として、中国の学生を対象にした「全中国日本語スピーチコンテスト」を開催しています。コンテストは、中国初の全国レベルの大会で、中国国内8地区での予選を経て東京で本選が行われています。JFEホールディングスは、国際交流および社会貢献の観点からこの活動を支援しています。



全中国日本語スピーチコンテスト

### 日本棋院への支援

日本棋院では、囲碁にかかわるさまざまな公益活動を実施しています。囲碁は単なるゲームとしてだけでなく、脳の活性化、生きがい、ふ

れあいなどにも役立つことから、福祉、医学、教育界で注目されています。また、生活と密着した生涯学習のテーマでもあり、地域社会でのコミュニケーションの活性化や青少年の健全な成長と情操教育の一環として、社会貢献の一助を担っています。JFEホールディングスは、同団体の活動趣旨に賛同し、支援しています。

### 癌研究会への支援

(財)癌研究会は、1908年の設立以来「がん克服」を理念に掲げ、研究・診療、人材育成に努め、わが国のがん研究・診療を牽引しています。JFEホールディングスは、同会の活動趣旨に賛同し、支援しています。

## 大規模災害被災地への支援

JFEグループは、大規模な災害に対し、復旧資金を援助しています。

- 中国四川大地震に対する支援  
日本経団連経由で日本赤十字社に2,000万円を寄付
- 岩手宮城内陸地震に対する支援  
中央共同募金会に対し300万円を寄付
- ハイチ地震に対する支援  
NPO法人ジャパンプラットフォームに対し100万円を寄付

## 青少年育成支援

### インターンシップの実施

JFEスチールは、大学院生や大学・高専の学生に製鉄所・研究所での仕事を体験する場を提供する「インターンシップ(工場実習)」を実施しました。全国各地から約70名の学生が集い、約2週間の職場実習で製鉄所・研究所の「仕事」を体験しました。学校および学生の皆様から貴重な就業体験・社会勉強の場として

高い評価を得ています。

また、JFEエンジニアリングでも総合研究所を主体に約10名、ユニバーサル造船でも有明事業所と津事業所でそれぞれ約20名の学生を受け入れました。

### ものづくり教室の開催

JFEスチールは、2003年度から知多地区において、子どもたちにもものづくりの面白さや楽しさを伝えるために、OBが講師となって鋳物のアクセサリーづくりや工場見学を行っています。2009年度は11回開催し、709名の小学生が参加しました。



ものづくり教室

### 高校生、高専生の論文コンテストに協賛

「JSEC」は、全国の高等学校と高等専門学校生徒を対象とする科学技術分野の自由研究論文コンテストで、朝日新聞社が主催し内閣府や文部科学省などの中央省庁、日本物理学会、発明協会などの学協会が後援しています。

JFEスチールは、科学技術分野で活躍する人材の育成を願い、2006年から「JSEC」に協賛しています。2009年は「JSEC2009高校生科学技術チャレンジJFEスチール賞」を愛媛県立長浜高等学校に授与し副賞(研究機器一式)を贈呈しました。



JFEスチール賞贈呈

## 製造拠点の開放

JFEグループでは、毎年、地域の皆様のために、各製造拠点を開放してショーや工場見学などの各種イベントを実施しています。

また、地域のスポーツ振興・発展に寄与することを目的に、福利厚生施設を公開するなどして、サッカー、野球、バレーボール、バスケットボールなどのスポーツ大会を主催しています。

### JFEスチール

JFE2009ちばまつり	2009.10.25	東日本製鉄所千葉地区
第5回ふれあい祭り	2009.11.8	東日本製鉄所京浜地区
JFE西日本フェスタinくらしき	2009.11.3	西日本製鉄所倉敷地区
JFE西日本フェスタinふくやま	2009.5.10	西日本製鉄所福山地区
はんだふれあい産業まつり	2009.11.14	知多製造所

### JFEエンジニアリング・ユニバーサル造船

津秋まつり	2009.10.17	JFEエンジニアリング津製作所・ユニバーサル造船津事業所の共催
-------	------------	---------------------------------

### ユニバーサル造船

ありあけファミリーフェスタ	2009.10.3	有明事業所
---------------	-----------	-------



ふれあい祭り(京浜地区)



津秋まつり

2009年度各社  
イベント来場者数  
39万8,000名

## 人材の活用

### 技術・技能の伝承、定年退職者の再雇用制度

JFEスチールの各製鉄所では、ベテラン社員が培ってきた貴重なノウハウをより長く活かしてほしいと考え、60歳の定年退職後も継続的に働くことができる「シニア・エキスパート制度」を設け、就労希望者を再雇用しています。2010年4月時点での再雇用者数は、JFEスチール全体で約770名となっています。また、若手と中堅層社員の技術・技能の向上を支援する人材育成プログラムの整備に力を注いでおり、再雇用者の方にもノウハウを継承する先生役として活躍してもらっています。

JFEエンジニアリンググループでは、JFEスチールと同様の再雇用制度を活用し、ベテラン社員が持つ技術、資格、プロジェクト経験などの伝承に力を入れています。また、「キャリア開発室」を設けて、定年退職および再雇用後に退職を迎える社員の継続的なキャリア開発支援にも取り組んでいます。

ユニバーサル造船では、高年齢層の社員が多く、今後数年で大幅な世代交代が予想されます。そこで、各事業所では技術・技能の伝承を迅速に実施していくために、60歳を超えたベテラン社員が日常的に若手社員を指導すると

ともに、技能指導の専門部署を設置。若手一人ひとりに担当指導員を任命して育成を図っています。

### 人材の育成

JFEスチールでは、各分野に精通したプロフェッショナルな人材を育成するために、職場でのOJTをベースとした育成体系を整えています。また、OJTを補完する手段として、より高度な業務知識、専門知識に加え、種々のビジネススキルやマネジメント力の取得を目的とした社内大学カリキュラム「JFEカレッジ」などのOFF-JTプログラムや留学制度を充実させています。

JFEエンジニアリングでは、研修などに加え、適材適所の人材起用を強化し、個々の潜在能力を顕在化させることを目的として、社内公募を通じてやりたい仕事を希望できる「ジョブチャレンジ制度」を取り入れています。

### 女性の活躍を促進

JFEグループでは、男女雇用機会均等法の趣旨をふまえた平等な人事賃金制度を設けているのはもちろん、女性がより活躍できる職場環境づくりを重要課題と位置付け、女性社員の採用を増やすとともに、女性が働きやすい勤務制度の充実を図っています。また、活躍の場をより広げてもらうために、配属部門の拡大を検討するなど、グループ全体で女性の役割拡大に努めています。

2010年4月現在、JFEホールディングスおよび事業会社における総合職は、約6,700名（うち管理職約5,200名）で、そのうち女性は約130名（うち管理職約50名）です。

## 仕事と生活の両立

JFEグループでは、社員にとって魅力ある企業になることをめざして、働きやすい勤務制度づくりに努めています。今後も労働組合などとの定期的な対話を通じて、従業員のニーズを把握しながら、適宜、勤務制度の改善を進めていきます。

### JFEスチールの主な次世代支援関連の勤務制度

#### 1. 育児休業期間の延長

育児休業は子どもが1歳6カ月になるまで取得可能。保育所などへの入所が困難な場合は1歳6カ月を超えた直後の3月末まで取得可能

#### 2. 育児短時間勤務制度

子どもが小学校3年生を修了するまで、1日2時間、勤務時間を短縮

#### 3. WLBS（ワークライフバランスサポート）休暇

子どもが小学校を卒業するまで年5日、子どもが複数の場合は年10日の取得が可能、など

### JFEスチール育児休業・介護休業取得の状況 (名)

	2007年度	2008年度	2009年度
育児休業	24	33	38
介護休業	1	3	1

### 障がい者の雇用

JFEグループは、さまざまな障がいを持つ方々がそれぞれの能力を十分に発揮していけるよう、特例子会社「JFEアップル東日本」「JFEアップル西日本」「三重データクラフト」を設立しています。



三重データクラフト

### 障がい者雇用率(各年6月時点) (%)

	2008年	2009年	2010年
JFEスチール	2.05	2.00	1.99
JFEエンジニアリング	1.96	2.06	2.06
ユニバーサル造船	1.68	1.68	1.40
川崎マイクロエレクトロニクス	1.86	2.02	3.33

※法定雇用率1.8%

## 働きやすい職場環境の整備

### 人権の尊重

JFEグループは、一人ひとりの人権を尊重することは、企業の社会的責任であるとともに、経営課題の一つであると考え、グループ一丸となって人権意識を高めていくよう取り組んでいます。

具体的には、①人権啓発担当者の設置、②社内における各種人権啓発研修の実施、③就職の機会均等の保障と公正な人事管理の推進、などに取り組んでいます。

セクシュアル・ハラスメント防止に向けては、就業規則に規定するほか、研修の実施やポスター掲示、事業所ごとの相談窓口の開設（男女複数）などを行っています。また、パワー・ハラスメント防止についても研修を実施しています。さらに、人権週間中には、役員メッセージを含む人権週間リーフレットの配布、人権標語募集などを行っています。



人権啓発研修(JFEスチール)

JFEスチール  
2009年度  
人権研修受講者数

2,675名

障がい者雇用率  
(2010年6月現在)

■JFEスチール  
1.99%

■JFE  
エンジニアリング

2.06%

■ユニバーサル  
造船

1.40%

■川崎マイクロ  
エレクトロニクス

3.33%

**労働安全衛生**

従業員の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり、企業存続の基盤でもあります。

JFEスチールは、「安全はすべてに優先する」という基本理念のもと、「地区・職場の課題克服のための活動推進」「心と体の健康づくり」「グループ会社安全衛生活動の強化」などをテーマに安全対策の充実・強化を図っています。

JFEエンジニアリングは、グループ一体となって、全国約2,000の建設現場や運転操業拠点で、「リスクアセスメントによる安全先取り」「心と体の健康づくり」などの活動を推進し、災害の撲滅と安全衛生レベルの向上を図っています。

ユニバーサル造船は、「安全はすべてに優先する」という基本理念のもと、「全員で取り組む

実効性のあるOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)活動の積極的な実践』『安全衛生に強い現場』をめざした活動の展開』『快適職場づくり、心と体の健康づくりの推進』を推進項目として、安全衛生対策の充実、改善、強化を図っています。

**防災への取り組み**

JFEグループの各社は、定期的な防災訓練を実施しています。

JFEスチールは、2009年10月に4回目の全社防災訓練を実施しました。訓練は、休日の昼間に福山地区を中心に震度6弱クラスの地震が発生し、同地区が被害を受けたという想定で実施しました。

具体的な体制としては、現地対策本部を西日本製鉄所(福山地区・倉敷地区)に、全社対策本部を本社に、支援対策本部を東日本製鉄所および知多製造所に設置し、社員救済・補給対応班、生産確保・顧客対応班、復旧対応班、情報システム班、輸送対応班、対外対応班の各班が本社と各地区で連絡をとりあいながら、本番さながらの訓練を実施しました。また、災害に即した対応力のレベルアップを図るため、災害時にも利用可能な衛星携帯電話をはじめ、電子メール、FAXなどを用いて報告・指示などを行ったほか、福山地区の現地対策本部を屋外に設置して訓練を実施しました。

これら訓練の結果をふまえて、災害時に事業を継続していくために必要な項目の検証や課題の洗い出しを推進し、防災体制のさらなる強化をめざしています。

JFEエンジニアリングは、災害時の社員の行動基準を明記した「大規模地震防災マニュアル(携帯版)」を作成しました。社員に災害時の対応を周知させるために、全社員に配布し周知徹底を図っています。

**健康管理**

JFEグループでは、すべての従業員が心身の健康を維持しながら能力を発揮できるよう健康管理に取り組んでいます。

**JFEグループの取り組み**

- ① 職業病予防対策の徹底(環境改善、適正作業、健診による早期発見・対応)
- ② 健康診断の着実な実施
- ③ 有所見者の改善指導
- ④ 関連病院とそのネットワークを利用した治療と症状のフォロー
- ⑤ メンタルヘルスケア(相談窓口の設置、管理者教育、不調者のケア等)

**上記に加えたJFEスチールの取り組み**

- ⑥ 産業医会議における健康管理施策の検討
- ⑦ 産業医による症例検討会の開催
- ⑧ 健康管理システムの運営
- ⑨ 特定保健指導への対応
- ⑩ 新型インフルエンザ対策・準備

**活力ある職場づくり**

**健全な労使関係の構築**

JFEグループは、健全で建設的な労使関係の構築に努めています。

JFEスチールでは、労使の率直なコミュニケーションが労使関係の基本と考え、定期的に社長以下の経営幹部と労働組合の代表者が時々の経営課題や経営方針などについて意見交換を行う「労使経営審議会」(年4回開催)を設置するなど、積極的な労使対話を行っています。

また、JFEエンジニアリングおよびユニバーサル造船においても「中央労使協議会」のほか、社長以下経営幹部と労働組合代表者が意見交換を行う場を適宜設けています。

**若手社員との意見交換**

JFEエンジニアリングは、経営施策の浸透や若手社員の活性化を図っていくために、新入社員を含めた入社7~8年目(部門により異なる)までの総合職社員を対象に、社有懇親施設などで年に数回、役員と意見交換する場を設けています。意見交換では、若手社員が自由に意見を出し合うようにして、有用な提案を会社の施策に活かしていくよう努めています。

**小集団活動による活力ある職場づくり**

JFEスチールでは、全社で約1,500グループが小集団活動「J1活動」を展開しており、品質改善・業務改善など職場に関する重要な課題において、さまざまな成果を生み出しています。また、国内外のグループ会社も含めたJFEファミリー成果発表大会を年2回開催したり、優秀グループを海外に派遣するなど、活動の活性化を図っています。

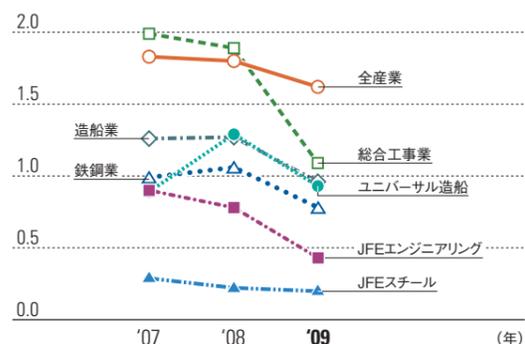
JFEエンジニアリングでは、グループ会社を含めて200を超えるサークルが「J1K-UP活動」を展開しています。「K」は「改善、効率、経験、活力、変える」の意味で、重要課題に職場が一体となって挑戦し、創意工夫を発揮しています。

ユニバーサル造船では、業務改善、品質保証、全社活動などにかかわる課題に職場単位で取り組んでいます。また、事業所ごとに、こうした課題を解決した事例を発表する場を設けています。



JFEファミリー 成果発表大会

**JFEスチール、JFEエンジニアリング、ユニバーサル造船の休業災害度率の推移**



訓練

社内表彰制度

JFEグループは事業活動や業務に関して顕著な成果をあげた社員、会社、組織に対して、その功績を讃える表彰制度を設けています。



JFEスチール社長賞表彰式

2009年度の主な社内表彰

表彰名	受賞内容	受賞組織
〈JFEスチール〉 JFEスチール社長賞	西日本製鉄所高効率・短納期生産体制の構築	JFEスチール西日本製鉄所 工務部
〈JFEスチール〉 新商品開発賞	ハイブリッド自動車駆動モータ用電磁鋼板 原価計算・採算管理パッケージ「J-CCOREs」	JFEスチールスチール研究所 電磁鋼板研究部 JFEシステムズ
〈JFEエンジニアリング〉 収益創造表彰 最優秀賞	「豪州分散型水資源供給システム事業の受託」	JFEエンジニアリング 都市環境本部アクアシステム事業
〈JFEエンジニアリング〉 発明考案表彰 優秀発明考案賞	「新型コンパクトパラストエース (パラスト水管理システム)の開発」	JFEエンジニアリング 産業機械本部 船用機器システム事業部
〈ユニバーサル造船〉 最優秀社長賞	OSV(Offshore Support Vessel)の 開発・受注による新主要製品のラインアップ化	ユニバーサル造船 特殊船営業室

社外からの表彰

2009年度の主な社外表彰

表彰名	主催	対象
第56回大河内記念生産賞(2009年度)	(財)大河内記念会	ナノ表面制御による自動車高機能鋼板の開発
第42回市村産業賞 貢献賞(2010年)	(財)新技術開発財団	建築構造用550N/mm <sup>2</sup> TMCP鋼材 『HBL®385』
第11回国土技術開発賞 優秀賞	国土交通省	鉄鋼スラグ水和固化体製人工石材ブロック (JFEスチール)
第3回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞	経済産業省ほか	高機能高強度厚鋼板(JFEスチール)
第3回ものづくり日本大賞 優秀賞	経済産業省ほか	次世代CO <sub>2</sub> アーク溶接技術J-STAR welding (JFEスチール、JFEエンジニアリング)
平成21年度安全・衛生・快適考案表彰 金賞	中央労働災害防止協会	JFEスチール西日本製鉄所倉敷地区
科学技術分野の文部科学大臣表彰 (開発部門)	文部科学省	限界冷却速度によるオンライン加速冷却技術の 開発育成(JFEスチール東日本製鉄所 小俣所長)
第29回エンジニアリング功労者賞	財団法人エンジニアリング 振興協会	原油タンカー排出VOC回収 (JFEエンジニアリングほか)
日本ガス協会2009年度技術賞	日本ガス協会	ガス導管3次元線形計測用ジャイロピグ (JFEエンジニアリング)
第4回日本機械学会 優秀製品賞	日本機械学会	下水処理施設用旋回機構付プロペラ式水中攪拌 装置:スウィングミキサー(JFEエンジニアリング)
第35回優秀環境装置表彰 「日本産業機械工業会会長賞」	日本産業機械工業会	
日本船舶海洋工学会関西支部支部長賞	日本船舶海洋工学会	三重県津市にある船型試験水槽における高精度 試験結果の提供



上智大学経済学部教授  
上妻 義直氏

1. 気候変動と事業戦略

今年度の報告書では、JFEグループの気候変動対応に、かなり考え方の変化が見られるようになりました。これまでも環境配慮型のオンリーワン・ナンバーワン技術・製品が紹介されてきましたが、先進諸国を中心とした気候変動規制の強化とそこから産み出される新たな市場を見据えて、この問題にビジネス機会の視点が明確に加えられるようになってきたからです。気候変動をリスク要因とする姿勢から事業戦略の基本課題として組み込む方向への転換が鮮明になったように思います。まさに、CSRと本業の一体化です。

たとえば、JFEエンジニアリングは、2010年度の経済的取り組みに関して、「世界各国における地球環境問題に対する取り組みの本格化を飛躍の好機と捉え、環境・エネルギー分野を中心に、積極的な事業展開を図っていきます」と明言しており、JFEスチールでは、NEDOの助成を受けて高炉4社が共同で推進する省エネ・省資源性能にすぐれた「フェロコークス」の技術や、EUの自動車排CO<sub>2</sub>規制に対応する電気自動車関連の製品について、ビジネスとの関連で積極的な情報開示を行っています。

さらに、近年、企業責任の範囲に含められるようになってきた温室効果ガスのスコープ3排出量についても、製品使用時の顧客サイドにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減効果に焦点をあてて、定量的な情報提供が行われています。

生産段階における省エネ・CO<sub>2</sub>削減も継続的に進

展しているようです。JFEスチールでは、エネルギー消費量が90年比で12%減少し、原単位ベースでは20%の減少になりました。これに呼応して、CO<sub>2</sub>排出量も90年比で13%減少し、原単位ベースの減少率は21%に達しています。こうした世界でもトップクラスのエネルギー効率を誇る生産技術によって、事業戦略とCSRマネジメントの連動性がさらに高まるように、今後の推移を注目したいと思います。

2. 社会性報告の開始

今年度最大の変化は社会性報告のウェブ開示です。これまで環境報告しかなかった詳細版に社会性報告が加わり、名実ともにアニュアルレポート型CSR報告書になりました。

しかし、環境報告と比較して社会性報告には改善の余地が多く残されています。その一つは情報の拡充です。国際企業として地域別・性別労働力分布や離職率は必要な情報ですし、重要性の高い社会情報の洗い出しと定量的開示は社会性報告の発展に不可欠です。また、経営レポートが主たる報告書である点を考えれば、開示が普及している障がい者雇用率や育児・介護休暇取得状況の経年比較は経営レポートへの開示も望まれます。

3. 独占禁止法の遵守

これまで毎年のように独禁法違反事例について報告が行われており、2006年度は6項目、2007年度は8項目、そして今年度は「就業規則の懲戒事由に独禁法違反を付加」を含む4項目の再発防止策が記載されました。このことは問題の根深さと対応に苦慮するJFEグループの苦悩を示唆しているように思います。独禁法違反は法令違反に寛容な組織風土が温床となって発生することが多く、一掃するには組織の末端まで徹底的に意識変革する根気強さが必要です。今後とも気を抜かずに、地道な防止活動の継続が望まれます。



## JFE ホールディングス 株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

### お問い合わせ先

03-3597-3842(広報室ダイヤルイン)

I R 関係 03-3597-4381 (IR室ダイヤルイン)

株式関係 03-3597-3817(総務室ダイヤルイン)

環境関係 03-3597-3734(企画部ダイヤルイン)